

中間期 ディスクロージャー誌

2012

ジャパンネット銀行



## CONTENTS

経営理念、ごあいさつ	3
当社の概要	4
役員の状況、組織図	5
沿革	6
主要経営指標	7
主な商品・サービス	8
安心してお取引いただくために	9
セキュリティ対策	12
事業の概況	13
財務諸表	15
損益の状況	22
業務の状況	26
自己資本の状況	30
決算公告、開示規定項目一覧表	33

インターネット専門銀行として  
先進的で魅力あふれる  
金融サービスを提供する銀行

お客様の視線に立ち、  
お客様とともに歩む銀行

人間性にあふれ、  
働きがいのある銀行

## ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

このたび、2012年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間期ディスクロージャー誌(2012年度)」を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。

### 2012年度中間期の業績

2012年度中間期の業容につきましては、口座数は前年同期比11万口座増加し240万口座、預金残高は前年同期比259億円増加し5,016億円、ネット決済取扱件数は前年同期比30万件増加し4,670万件となりました。お客様の日頃のご愛顧に感謝申し上げます。

業績につきましては、業務粗利益が5,171百万円、経常利益が905百万円、当期純利益503百万円となりました。引き続き、7期連続の黒字確保と安定した収益基盤構築に向け、社員一同尽力してまいります。

### 2012年度中間期の商品・サービス

より多くのお客様に、ジャパンネット銀行を便利にご利用いただけますよう、2012年7月から「口座維持手数料」を廃止するとともに、「提携ATM手数料の体系」を見直しました。同じく7月から、キャンペーンや提携サービスのご利用・お申し込みで現金に交換可能なJNBスターを獲得できる「JNBスタープログラム」を導入しました。

運用商品につきましては、2012年8月には「JNB投資信託」での取扱ファンドを201本まで拡充し、JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)の取扱通貨ペアを14通貨ペアから16通貨ペアに拡げました。

下期につきましては、過払い金に関する問題が落ち着いた消費者ローン市場は健全化しつつあるという認識のもと、2012年12月に当社無担保ローン商品「ネットキャッシング」の商品性を改定しました。ご利用限度額を業界最高水準の1,000万円まで拡大し、適用金利も競争力の高いものとするにより、お客様のネット決済に伴うファイナンスニーズに幅広くお応えできるものと思っています。

また、カード番号が使い切りなので安心して利用できるとご愛顧をいただいている、当社独自商品の「ワンタイムデビット(正式商品名: JNBカードレスVisaデビット)」につきましては、2012年6月のスモールビジネスのお客様へのご提供に続き、今後の当社戦略商品として一層の利便性拡充を図ってまいります。

### 安心してご利用いただける銀行を目指して

2012年11月には「ネットバンキングで不正画面による被害」というニュースが、連日大きく報道されました。生活に浸透しつつあるインターネットバンキングで、利用者がいつ被害に遭うか分からない事件ですから、社会の関心が高く利用者が心配されるのは当然です。

当社が2012年10月から11月にかけて、お客様を対象として行ったインターネットバンキングに関する意識調査によりますと、約6割の方がインターネットバンキング全般のセキュリティに対して不安があると回答、お客様のセキュリティ面での不安や意識の高さが明らかになりました。

ジャパンネット銀行は、開業より一貫してセキュリティへの対策に重点を置き、インターネットバンキング犯罪が急増した2006年には、ワンタイムパスワードを導入し、すべてのお客様にその表示装置であるトークンの無料配布を開始しました。実際に導入以来、インターネットバンキング犯罪による被害は出ていません。今回の意識調査でも、お客様からセキュリティへの高い評価をいただきました。

お客様に安心してインターネットバンキングをご利用いただけるよう万全の対策をとり日々改善していくことが、インターネット専門銀行であるジャパンネット銀行の、重要な社会的使命の一つと認識しています。お客様から寄せられたご意見も十分に活かしつつ、安全・安心なインターネットバンキングサービスの提供に、より一段と取り組んでまいります。

引き続き、ジャパンネット銀行をご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

2013年1月  
代表取締役社長 小村 充広

## 当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペア座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガスス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2013年1月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%	354,000株	61.44%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%	70,200株	12.18%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

※JNB-FX PLUS、JNB投資信託の重要事項については、P8をご参照ください。

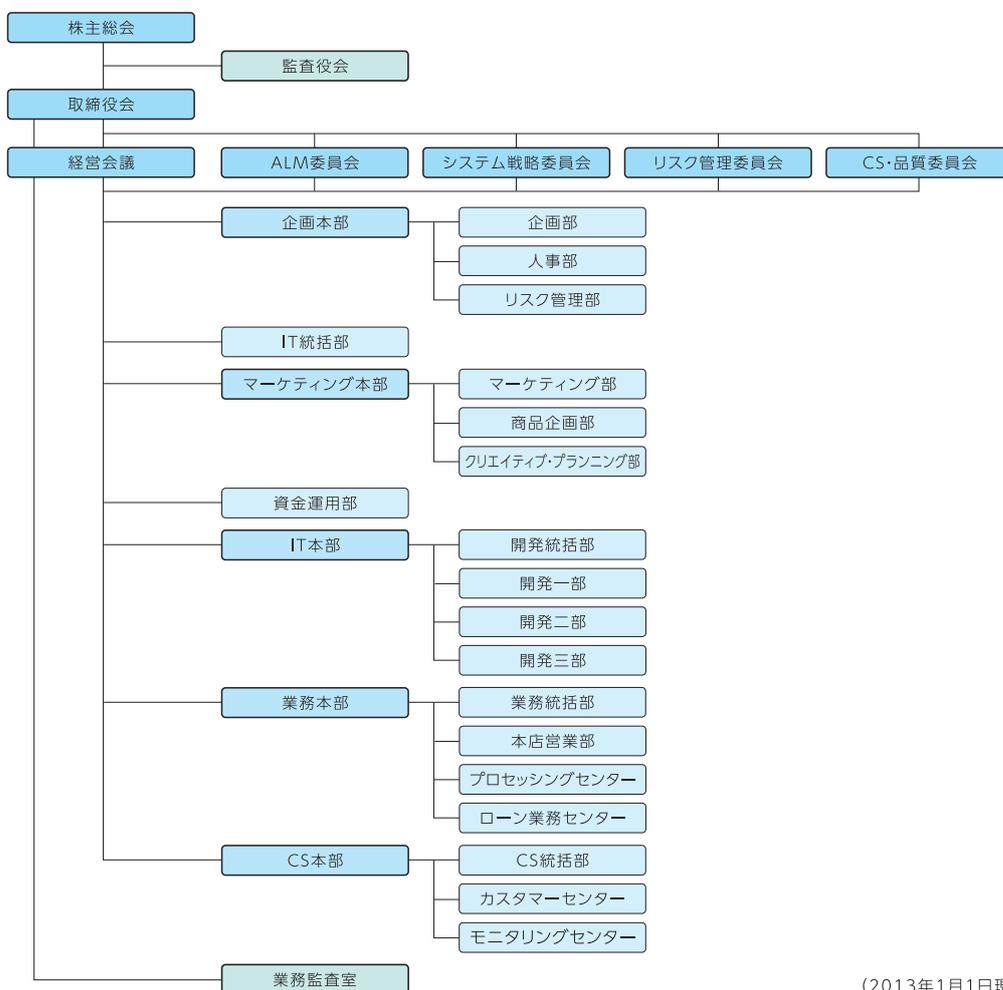
# 役員 の 状 況

(2013年1月1日現在)

代表取締役社長		こむら みつひろ 小村 充広
常務取締役	資金運用部担当	ふじた けんじ 藤田 健司
取締役	IT本部担当 兼 IT本部長 CIO	いけうち こうぞう 池内 浩三
取締役	企画本部担当 兼 企画本部長	ほそかわ みちのり 細川 通則
取締役	業務本部担当 兼 業務本部長	みずき とおる 水木 亨
取締役	マーケティング本部担当 兼 マーケティング本部長	みよし たけし 三好 毅
取締役		たくさり ともひと 田鎖 智人
取締役		やしろ みねき 八代 峰樹
取締役		たにざき かつのり 谷崎 勝教
取締役		しばた とおる 柴田 徹
常勤監査役		どうめん ひろし 道免 博
監査役		よしい しんご 吉井 伸吾
監査役		まつなが ようまけ 松永 陽介
監査役		よねくら まこと 米倉 誠人
監査役		いっしき としひろ 一色 俊宏

役員 の 状 況 、 組 織 図

## 組 織 図



(2013年1月1日現在)

# 沿革

## 2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得  
日本初のインターネット専業銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのモバイルバンキングサービス開始

## 2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」  
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始  
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

## 2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始  
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス  
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開

## 2003年

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始  
競艇との決済提携開始  
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

## 2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専業銀行として初めて  
口座開設数が100万口座に

## 2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成  
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う  
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

## 2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始  
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる  
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」開始  
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資  
の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金(5、7、10年満期)の取扱開始

## 2007年

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金交換サービス」を開始

## 2008年

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始(JNB投資信託)
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
- 10月 JNB-FX、「南アフリカランド/円」、「香港ドル/円」、  
「英ポンド/米ドル」、「米ドル/スイスフラン」の取扱開始  
「ログインID」機能追加  
トークンの追加発行(任意)開始

## 2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
- 9月 JNB-toto、携帯電話で取扱開始
- 12月 すずめ支店での口座開設開始

## 2010年

- 2月 JNBカードレスVisaデビットサービス  
「ワンタイムデビット」開始
- 4月 本社等の移転
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始
- 7月 ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
- 10月 ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始
- 11月 創業10周年記念講演会開催

## 2011年

- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加
- 3月 JNB-toto、「BIG予約購入」の開始
- 4月 JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
- 6月 JNB-FX PLUS、「初級タイプ」開始
- 9月 公営競技のスマートフォン専用ページを開設  
JNB投資信託「ファンドナビ」開始

## 2012年

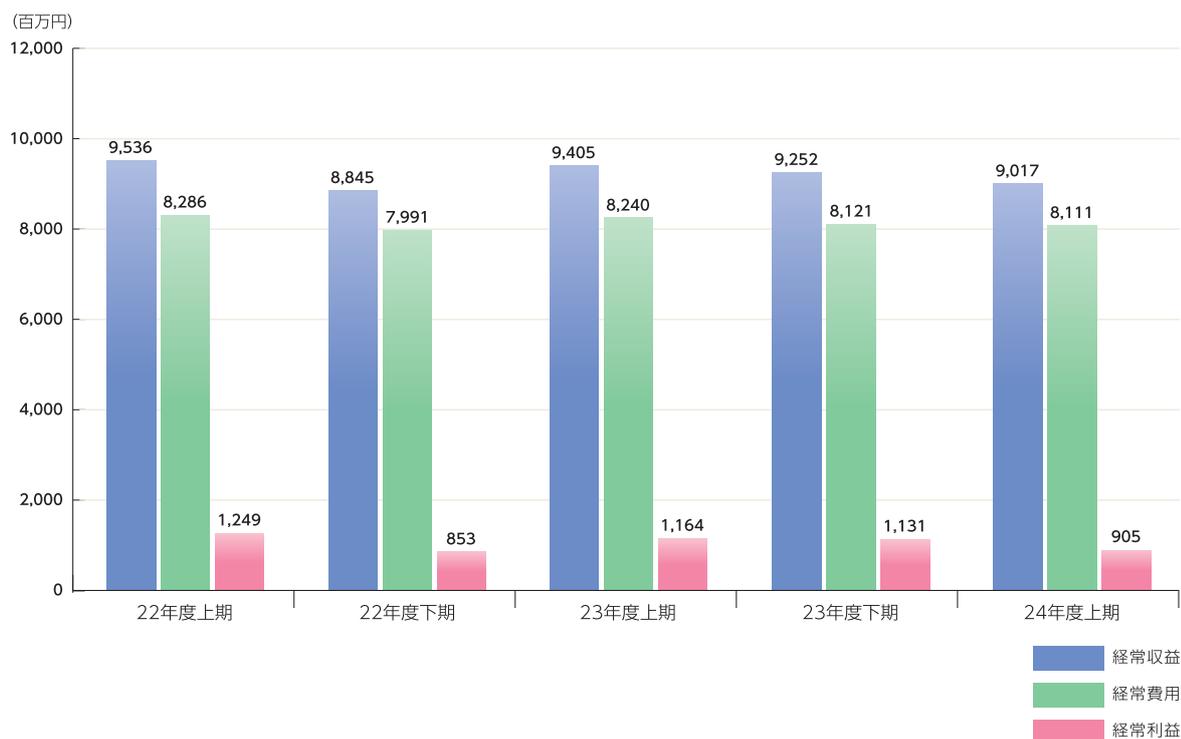
- 2月 JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
- 2月 JNB-toto、「ダイレクト購入機能」の開始
- 6月 ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
- 7月 JNBスタープログラム開始  
口座維持手数料の廃止、提携ATM手数料改定
- 8月 JNB-FX PLUS、「豪ドル/米ドル」、「NZドル/米ドル」の取扱  
開始
- 9月 取引メニューページをリニューアル
- 12月 「ネットキャッシング」のご利用限度額を1,000万円に拡大

# 主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期	平成23年度	平成24年度中間期
経常収益	9,536	18,381	9,405	18,658	9,017
業務純益	1,249	2,151	1,379	2,512	847
経常利益	1,249	2,102	1,164	2,295	905
中間(当期)純利益	1,133	1,969	741	1,379	503
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	48,527	47,868	48,365	49,229	49,678
総資産額	509,426	518,311	539,609	559,555	566,536
預金残高	448,298	458,045	475,787	494,419	501,697
貸出金残高	25,220	25,380	26,280	26,983	27,821
有価証券残高	364,718	362,787	354,160	361,824	419,276
単体自己資本比率	36.78%	34.32%	35.39%	35.09%	36.01%
配当性向	—	—	—	12.47%	—
従業員数	227人	230人	232人	236人	241人

## ● 経常利益の推移



## 主な商品・サービス

### ■豊富な金融商品・ローン

お客様の資産運用方針に合わせて商品をお選びいただけます。  
ご利用シーンに合わせて選べるローンでお客様の暮らしをサポートします。

普通預金	定期預金	決済用預金
JNB投資信託	JNB-FX PLUS	証券口座開設申込
ネットキャッシング	目的型ローン	フリーローン

### ■充実の決済サービス

多彩な決済サービスをご用意しています。

振り込み	JNB-J振	リンク決済
WEB一括振込	自動振込サービス	口座自動振替
J-Debit	ワンタイムデビット(JNBカードレスVisaデビット)	

### ■暮らしを便利に楽しくするサービス

提携企業とのコラボレーションでお客様の生活をもっと楽しいものにします。

公営競技	JNB-toto	外貨宅配サービス
JNBクラブオフ	海外旅行保険	JNBスター
JNB VISAカード	JNB JCBカード	

### ■簡単・安心の口座管理サービス

口座残高や入出金状況を簡単にチェックできるサービスや機能をご用意しています。

JNBアグリゲーション	ご利用明細送付サービス	取引明細時刻表示サービス
Account Gate(アカウントゲート)	メール通知サービス(my m@il)	

#### JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされていません。お客様が預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%)+取引手数料+スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%)+取引手数料+スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客様の評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

#### JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

##### ※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(販売手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

## 安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

### ●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し標準化しています。導入以来、ネットバンキング犯罪による不正出金は発生しておりません。(2013年1月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

### ・トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンと言います。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。



### ・トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

▼トークンに表示されたワンタイムパスワードを入力してください。

⚠ 本ページのドメイン名が [japannetbank.co.jp](http://japannetbank.co.jp) であることをご確認ください。  
ワンタイムパスワード入力後は、時間をあけずに【振込】ボタンを押してください。

[ワンタイムパスワードの入力方法](#)

ワンタイムパスワード(6桁の半角数字)

指定した口座への振り込みを受理中

※お客さまがトークン認証なし設定をされている振込先の場合、トークン認証は必要ありません。  
あらかじめご了承ください。(トークン認証なし振込についてはこちら)

[>>Welcome Page](#)  
Copyright The Japan Net Bank, Limited. All rights reserved.

### ・トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて盗み見られていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードが流出することはありません。

※ワンタイムパスワードはインターネットでの銀行取引のセキュリティを高めることはできませんが、お客さまのパソコン自体のセキュリティを高めるものではありません。ワンタイムパスワードをご利用いただいても、ウイルスやスパイウェアに感染すれば、お客さまのパソコンに保管している情報や操作は危険にさらされます。安全にインターネットを利用するためには、まず、ウイルスやスパイウェアに侵入されないことが大切です。パソコンはお客さまご自身で十分に管理されることをおすすめいたします。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

### ● トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

### ● 1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

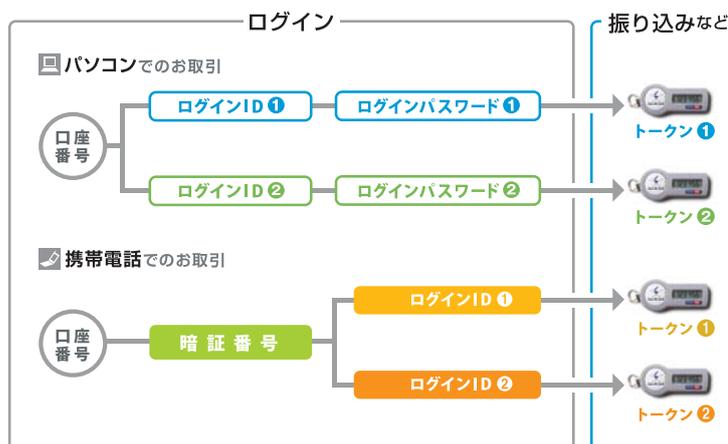
1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けことや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,050円/個(消費税含む、2013年1月1日現在)がかかります。

### ● ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の3種類となり、セキュリティがより強化されます。利用料は無料です。

■ トークンを2つお持ちいただくためには、ログインIDの設定も2つ必要です。



トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンで振り込みをすることはできません。

### ● 振込・送金限度額が変更できます

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込・送金限度額を変更することができます。お客さまが振り込みや送金をご利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。振り込みや送金をされる場合は、パソコンまたは携帯電話で1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。(初期設定金額300万円)

上限金額は、法人のお客さまは1億円、個人・営業性個人のお客さまでトークンをご利用の場合は1億円、IDカードをご利用の場合は1,000万円です。(IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。)

### ●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコンもしくはスマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

### ●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

### ●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレスにお知らせします。

### ●お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカードはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックの設定ができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。(IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。)

ジャパンネット銀行では、個人のお客さまが、偽造・盗難キャッシュカードの使用により、現金自動支払機(ATM等)で預金が引き出された場合<sup>\*1</sup>や、インターネットバンキングでの不正振込などの被害に遭われた場合<sup>\*2</sup>には、お客さまに「重大な過失」がない限り、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

\*1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預金者保護法)」に基づく

\*2 全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払戻しへの対応について」に基づく

## 苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

### ●銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室  
0570-017109 または 03-5252-3772

\*全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

### ●金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)  
0120-64-5005

## セキュリティ対策

ジャパンネット銀行では「セキュリティについて」のページを設け、お客さまに情報提供を行っております。

(2013年1月1日現在)

被害の予防・早期発見	トークン式ワンタイムパスワードの導入
	ログインIDの設定
	明細への取引日時(日付・時・分・秒)の表示
	重要な取引の内容をEメールで通知
	前回ログイン日時の表示サービス
	「セキュリティについて」ページでの情報提供
インターネット 不正出金防止	トークンロック(トークンの即時停止・解除)
	振込・送金限度額即時変更サービス
	ワンタイムパスワード誤入力がか一定回数を超えた時点でのトークンロック
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDカード失効
キャッシュカード 偽造被害防止	キャッシュカードロック (キャッシュカードの即時停止・解除)
	ATM出金限度額(1日あたり)の即時変更サービス
暗証番号の安全対策	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード〈誕生日・電話番号下4桁など〉)
	お客さまによる暗証番号変更サービス
補償制度	キャッシュカード盗難保険導入 (偽造・変造(スキミング)も補償の対象) 補償限度額:50万円
	預金口座不正使用保険導入 補償限度額 ■トークンをご利用のお客さま:1口座あたり年間500万円 ■IDカードをご利用のお客さま:1口座あたり年間300万円
相談窓口	スパイウェア被害・キャッシュカード被害などに関する ご相談窓口の設置
	振り込め詐欺資金返還ご相談窓口の設置

## 事業の概況

### ■ 預金

預金は、半期中72億77百万円増加し、中間期末残高は5,016億97百万円となりました。このうち普通預金は、期中116億53百万円増加し、中間期末残高は3,304億3百万円となりました。

### ■ 貸出金

貸出金は、半期中8億38百万円増加し、中間期末残高は278億21百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

### ■ 有価証券

有価証券は、半期中574億51百万円増加し、中間期末残高は4,192億76百万円となりました。

### ■ 損益の状況

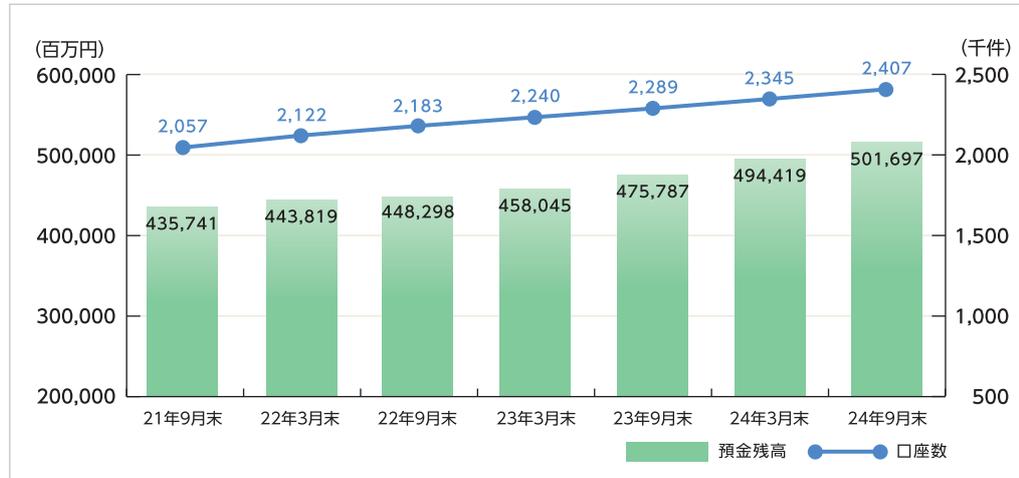
収益につきましては、貸出金残高の堅調な増加に伴い、貸出金利息が増加いたしました。一方で、市場金利の低位推移により、資金運用収益は減少いたしました。役務取引等収益は、口座維持手数料の廃止により減少いたしました。また、低金利環境下において国債等債券売却益は増加したものの、外国為替相場の変動幅縮小によるFX取引高減少により、その他業務収益は減少いたしました。

これらにより経常収益は前中間期比3億87百万円減少し、90億17百万円となりました。費用につきましては、預金金利の引き下げにより資金調達費用が減少いたしました。また、株式等売却損の減少により、その他経常費用が減少いたしました。

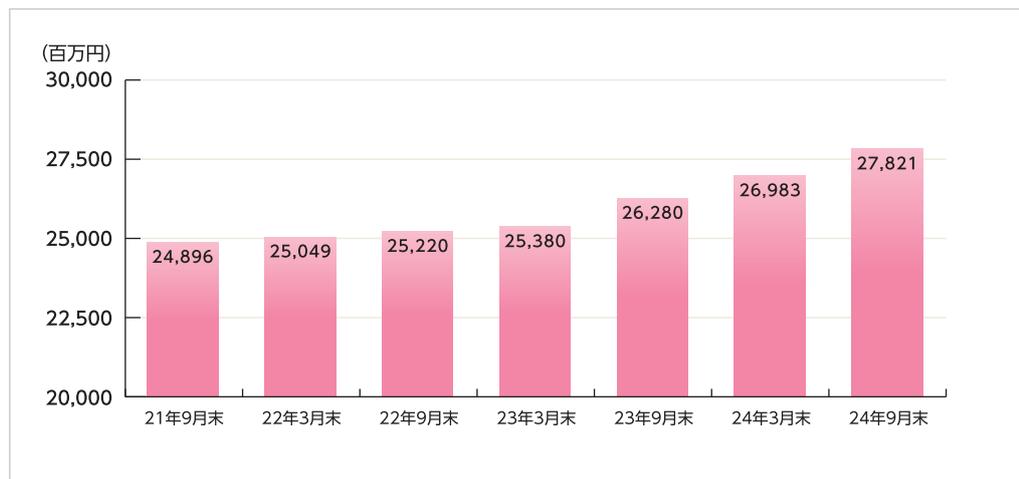
これらにより、経常費用は前中間期比1億29百万円減少し、81億11百万円となりました。このほか、システム機器更改に関連した固定資産処分損98百万円、法人税等2億36百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は9億5百万円、中間純利益は5億3百万円となりました。

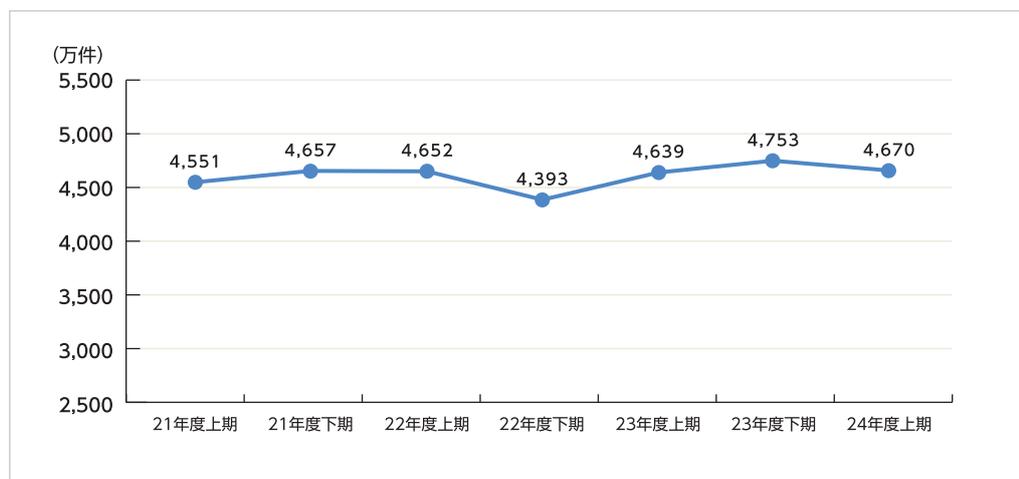
### ■ 預金残高と口座数の推移



### ■ 個人向けローン残高の推移



### ■ ネット決済件数\*の推移



\*通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

# 財務諸表

## ■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

平成24年11月27日

株式会社ジャパンネット銀行  
代表取締役社長



- 私は、当社の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第13期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
  - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
  - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
  - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在		平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	23,084	9,558	預金	475,787	501,697
コールローン	104,000	74,000	その他負債	15,259	14,942
買入金銭債権	9,099	11,599	未払法人税等	498	282
金銭の信託	9,510	10,510	資産除去債務	36	38
有価証券	354,160	419,276	その他の負債	14,725	14,621
貸出金	26,280	27,821	賞与引当金	96	100
その他資産	8,211	8,616	退職給付引当金	90	114
その他の資産	8,211	8,616	役員退職慰労引当金	9	2
有形固定資産	465	429	負債の部合計	491,244	516,857
無形固定資産	4,115	4,352	<b>純資産の部</b>		
繰延税金資産	715	406	資本金	37,250	37,250
貸倒引当金	△33	△32	資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	6,949	7,918
			利益準備金	—	34
			その他利益剰余金	6,949	7,883
			繰越利益剰余金	6,949	7,883
			株主資本合計	48,826	49,794
			その他有価証券評価差額金	△461	△116
			評価・換算差額等合計	△461	△116
			純資産の部合計	48,365	49,678
資産の部合計	539,609	566,536	負債及び純資産の部合計	539,609	566,536

**■中間損益計算書**

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
<b>経常収益</b>	<b>9,405</b>	<b>9,017</b>
資金運用収益	3,557	3,329
(うち 貸出金利息)	(2,051)	(2,149)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,394)	(1,083)
役務取引等収益	4,718	4,591
その他業務収益	1,119	1,028
その他経常収益	9	68
<b>経常費用</b>	<b>8,240</b>	<b>8,111</b>
資金調達費用	311	271
(うち 預金利息)	(311)	(271)
役務取引等費用	3,379	3,456
その他業務費用	66	55
営業経費	4,266	4,326
その他経常費用	217	2
<b>経常利益</b>	<b>1,164</b>	<b>905</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>98</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,164</b>	<b>807</b>
法人税、住民税及び事業税	444	236
法人税等調整額	△22	68
法人税等合計	422	304
<b>中間純利益</b>	<b>741</b>	<b>503</b>

■ 中間株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年度中間期 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	37,250	37,250
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,250	37,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,626	4,626
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,626	4,626
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	34
当中間期変動額合計	—	34
当中間期末残高	—	34
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,207	7,586
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△172
利益準備金の積立	—	△34
中間純利益	741	503
当中間期変動額合計	741	296
当中間期末残高	6,949	7,883
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,207	7,586
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△172
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	741	503
当中間期変動額合計	741	331
当中間期末残高	6,949	7,918
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	48,084	49,463
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△172
中間純利益	741	503
当中間期変動額合計	741	331
当中間期末残高	48,826	49,794
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△215	△233
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△245	117
当中間期変動額合計	△245	117
当中間期末残高	△461	△116
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	47,868	49,229
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△172
中間純利益	741	503
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△245	117
当中間期変動額合計	496	448
当中間期末残高	48,365	49,678

(平成24年度中間期)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計52,153百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は90百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は111百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券60,421百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金は9百万円および保証金敷金は295百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、65,775百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,360百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益36百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損98百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	115百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第一種無議決権株式	56百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	9,558	9,558	—
(2)コールローン	74,000	74,000	—
(3)買入金銭債権	11,599	11,599	—
(4)金銭の信託	10,510	10,510	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	20,072	20,614	542
その他有価証券	399,203	399,203	—
(6)貸出金	27,821	27,821	—
資産計	552,765	553,307	542
(1)預金	501,697	501,959	262
負債計	501,697	501,959	262
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,349	2,349	—
デリバティブ取引計	2,349	2,349	—

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	16,057	16,602	544
	外国債券	500	502	2
	小計	16,557	17,105	547
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,711	2,708	△2
	外国債券	802	800	△2
	小計	3,514	3,509	△5
合計		20,072	20,614	542

## 2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	88,491	87,733	757
	地方債	16,847	16,793	54
	社債	215,754	214,776	977
	その他	—	—	—
	小計	321,093	319,303	1,789
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	4,706	4,712	△5
	地方債	4,072	4,073	△0
	社債	66,059	66,576	△517
	その他	3,270	4,717	△1,446
	小計	78,110	80,080	△1,969
合計		399,203	399,384	△180

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	10,510	10,510	—	—	—

(\*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	164百万円
その他有価証券評価差額金	64
退職給付引当金	40
賞与引当金	38
未払事業税	35
繰延消費税	21
貸倒引当金	12
その他	40
繰延税金資産小計	417
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	417
繰延税金負債	
資産除去債務	11
繰延税金負債合計	11
繰延税金資産の純額	406百万円

## (1株当たり情報)

1.1株当たりの純資産額	57,766円08銭
2.1株当たりの中間純利益金額	585円07銭

## 損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■粗利益

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,231	20	3,251	3,054	9	3,064
資金運用収益	(10)	24	3,557	(7)	11	3,329
資金調達費用	311	(4)	305	271	(1)	265
役務取引等収支	1,337	1	1,339	1,134	0	1,134
役務取引等収益	4,717	1	4,718	4,590	0	4,591
役務取引等費用	3,379	—	3,379	3,456	—	3,456
その他業務収支	514	538	1,053	551	421	973
その他業務収益	581	538	1,119	606	421	1,028
その他業務費用	66	—	66	55	—	55
業務粗利益	5,084	559	5,644	4,740	431	5,171
業務粗利益率	2.01%	16.56%	2.27%	1.70%	31.46%	1.89%

(注)1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期6百万円、平成24年度中間期5百万円)を控除して表示しております。

### ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>	(16,057)	(10)		(13,007)	(7)	
資金運用勘定	504,297	3,543	1.40%	555,416	3,325	1.19%
うち 貸出金	25,634	2,051	16.00%	27,441	2,149	15.62%
有価証券	354,075	1,370	0.77%	399,840	1,072	0.53%
資金調達勘定	477,834	311	0.13%	502,768	271	0.10%
うち 預金	477,654	311	0.13%	502,768	271	0.10%
資金利鞘	—	3,231	1.27%	—	3,054	1.08%
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	6,738	24	0.72%	2,735	11	0.80%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	6,738	24	0.72%	2,735	11	0.80%
資金調達勘定	(6,738)	(4)		(2,735)	(1)	
うち 預金	6,738	4	0.13%	2,735	1	0.10%
うち 預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	20	0.59%	—	9	0.69%
<b>合計</b>						
資金運用勘定	494,978	3,557	1.43%	545,144	3,329	1.21%
うち 貸出金	25,634	2,051	16.00%	27,441	2,149	15.62%
有価証券	360,814	1,394	0.77%	402,575	1,083	0.53%
資金調達勘定	468,515	305	0.13%	492,496	265	0.10%
うち 預金	477,654	311	0.13%	502,768	271	0.10%
資金利鞘	—	3,251	1.30%	—	3,064	1.11%

(注)1.( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期9,318百万円、平成24年度中間期10,272百万円)及びその利息(平成23年度中間期6百万円、平成24年度中間期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

## ■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>						
	(1)	(△5)	(△3)	(△1)	(△1)	(△3)
資金運用勘定	24	△248	△223	348	△565	△217
資金調達勘定	20	△164	△144	16	△56	△40
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	△0	△3	△3	△15	2	△13
資金調達勘定	(1)	(△5)	(△3)	(△1)	(△1)	(△3)
	△0	△2	△2	△2	△0	△2
<b>合計</b>						
資金運用勘定	12	△235	△223	349	△576	△227
資金調達勘定	18	△161	△143	15	△55	△39

(注)1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2.( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

## ■利益率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.42%	0.31%
資本経常利益率	4.68%	3.56%
総資産中間純利益率	0.27%	0.17%
資本中間純利益率	2.98%	1.97%

**■営業経費の内訳**

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	961	970
退職給付費用	26	29
福利厚生費	156	170
減価償却費	881	900
土地建物機械賃借料	119	118
営繕費	5	0
保守管理費	352	353
消耗品費	19	34
給水光熱費	12	14
旅費	0	0
通信費	220	185
広告宣伝費	72	72
諸会費・寄付金・交際費	66	73
事務委託費	412	409
機械事務委託費	534	520
租税公課	104	136
その他	317	334
合計	4,266	4,326

**■金銭の信託の時価情報**

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	9,510	9,510	—	—	—
	平成24年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	10,510	10,510	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

**■デリバティブ取引の時価情報**

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成23年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	52,166	—	207	208
	外国為替証拠金取引	36,512	—	3,333	2,546
合計			—	3,541	2,754
区分	種類	平成24年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	56,486	—	55	14
	外国為替証拠金取引	32,141	—	2,294	1,147
合計			—	2,349	1,161

 (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

## ■有価証券の時価情報

平成23年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	13,333	13,845	512	516	4
外国債券	4,498	4,495	△3	6	9
合計	17,831	18,340	509	522	13

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	332,675	333,383	708	1,801	1,092
国債	121,736	122,479	742	825	82
地方債	7,662	7,658	△3	1	4
社債	203,276	203,245	△30	974	1,005
外国債券	—	—	—	—	—
その他	4,431	2,944	△1,486	—	1,486
合計	337,106	336,328	△777	1,801	2,579

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金資産316百万円を控除した額△461百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成24年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	18,769	19,311	542	544	2
外国債券	1,302	1,302	0	2	2
合計	20,072	20,614	542	547	5

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	394,666	395,932	1,266	1,789	523
国債	92,445	93,198	752	757	5
地方債	20,867	20,920	53	54	0
社債	281,353	281,813	460	977	517
外国債券	—	—	—	—	—
その他	4,717	3,270	△1,446	—	1,446
合計	399,384	399,203	△180	1,789	1,969

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金資産64百万円を控除した額△116百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

## 業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■預金中間期末残高・預金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在	平成23年度中間期	平成24年度中間期
流動性預金	296,581	330,403	301,675	328,255
定期性預金	178,460	170,467	174,865	173,416
その他の預金	746	826	1,113	1,096
合計	475,787	501,697	477,654	502,768

(注)1.譲渡性預金は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

### ■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	57,790	40,917	57,655	7,852	14,244	178,460
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	57,790	40,917	57,655	7,852	14,244	178,460
	平成24年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,972	37,633	54,043	9,191	18,626	170,467
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,972	37,633	54,043	9,191	18,626	170,467

### ■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在	平成23年度中間期	平成24年度中間期
証書貸付	555	526	559	532
当座貸越	25,724	27,295	25,075	26,909
合計	26,280	27,821	25,634	27,441

(注)1.手形貸付、割引手形は該当ありません。

2.国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

### ■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	46	90	306	112	25,724	26,280
合計	46	90	306	112	25,724	26,280
	平成24年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	44	82	299	99	27,295	27,821
合計	44	82	299	99	27,295	27,821

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
保証	26,280	27,821
信用	—	—
合計	26,280	27,821

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	26,280	27,821
合計	26,280	27,821

■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
個人	26,280(100.0%)	27,821(100.0%)
その他	—	—
合計	26,280(100.0%)	27,821(100.0%)

■貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期			
	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	33	—	—	33
合計	33	—	—	33
	平成24年度中間期			
	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

**■有価証券中間期末残高**

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在			平成24年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	346,717	4,498	351,215	414,702	1,302	416,005
国債	122,479	—	122,479	93,198	—	93,198
地方債	7,658	—	7,658	20,920	—	20,920
社債	216,579	—	216,579	300,583	—	300,583
外国証券	—	4,498	4,498	—	1,302	1,302
その他	2,944	—	2,944	3,270	—	3,270
合計	349,662	4,498	354,160	417,973	1,302	419,276

**■有価証券平均残高**

(金額単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	349,283	6,738	356,022	395,408	2,735	398,143
国債	100,669	—	100,669	92,848	—	92,848
地方債	4,690	—	4,690	20,720	—	20,720
社債	243,923	—	243,923	281,839	—	281,839
外国証券	—	6,738	6,738	—	2,735	2,735
その他	4,792	—	4,792	4,432	—	4,432
合計	354,075	6,738	360,814	399,840	2,735	402,575

**■有価証券残存期間別残高**

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	55,937	120,040	111,711	63,526	—	351,215
国債	—	48,218	35,953	38,307	—	122,479
地方債	1,863	1,969	1,939	1,886	—	7,658
社債	53,074	69,852	73,818	19,834	—	216,579
外国証券	1,000	—	—	3,498	—	4,498
その他	—	—	—	—	2,944	2,944
合計	55,937	120,040	111,711	63,526	2,944	354,160
	平成24年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	18,667	235,026	111,461	50,849	—	416,005
国債	3,014	43,415	3,016	43,751	—	93,198
地方債	1,852	14,193	4,874	△0	—	20,920
社債	13,799	177,418	103,569	5,795	—	300,583
外国証券	—	—	—	1,302	—	1,302
その他	—	—	—	—	3,270	3,270
合計	18,667	235,026	111,461	50,849	3,270	419,276

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 預貸率・預証率

	預貸率					
	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	5.52%	—	5.52%	5.54%	—	5.54%
期中平均	5.36%	—	5.36%	5.45%	—	5.45%

	預証率					
	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	73.49%	—	74.43%	83.31%	—	83.57%
期中平均	74.12%	—	75.53%	79.52%	—	80.07%

(注) 国際業務部門は、預金の該当がないため算出しておりません。

## 不良債権の概要

◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。

◎当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。

◎これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。

◎個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

### 〈金融再生法開示債権〉

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	91
危険債権	—	—
要管理債権	13	20
正常債権	26,314	27,863
合計	26,423	27,974

### 〈リスク管理債権〉

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	93	90
3ヶ月以上延滞債権額	13	2
貸出条件緩和債権額	—	17
合計	109	111

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当がないため、記載を省略しております。

## 自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■自己資本の構成及び充実に関する事項

(金額単位:百万円)

		平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	6,949	7,918
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	計 (A)	48,826	49,794
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	—	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	48,826	49,794
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	119,256	118,081
	オフ・バランス取引項目	9,786	10,430
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,886	9,750
	計 (F)	137,928	138,262
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		35.39%	36.01%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		35.39%	36.01%
信用リスクに対する所要自己資本額		5,161	5,140
標準的手法が適用されるポートフォリオ		5,161	5,140
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		355	390
単体総所要自己資本額		5,517	5,530

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、先進的計測手法によるものです。

3.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

4.銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

## ■信用リスクに関する事項

〈種類、地域及び業種別エクスポージャーの中間期末残高〉

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在				平成24年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	103	0	103
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	—	54,435	131	54,566	—	73,731	137	73,869
金融・保険業	48,931	142,393	119,404	310,730	52,153	187,218	92,235	331,607
不動産業、物品賃貸業	—	13,805	9,409	23,214	—	23,048	11,909	34,958
各種サービス業	—	9,468	235	9,703	—	16,804	227	17,032
地方公共団体	—	7,657	12	7,669	—	20,866	39	20,905
その他	26,280	121,653	28,861	176,795	27,821	92,440	15,076	135,339
小計	75,211	349,414	158,053	582,679	79,975	414,215	119,626	613,817
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	75,211	349,414	158,053	582,679	79,975	414,215	119,626	613,817

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

〈種類及び残存期間別エクスポージャーの中間期末残高〉

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在				平成24年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	48,977	54,803	122,514	226,295	52,198	18,618	96,287	167,104
1年超3年以下	203	118,907	—	119,111	178	233,907	—	234,086
3年超5年以下	192	112,340	—	112,533	203	111,132	—	111,336
5年超7年以下	112	37,035	—	37,148	99	21,457	—	21,557
7年超	—	26,326	—	26,326	—	29,098	—	29,098
期間の定めのないもの	25,724	—	35,539	61,264	27,295	—	23,339	50,634
合計	75,211	349,414	158,053	582,679	79,975	414,215	119,626	613,817

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

自己資本の状況

〈三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別中間期末残高〉 (金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在		平成24年9月30日現在	
	個人	小計	個人	小計
国内	142	142	144	144
海外	—	—	—	—
合計	142	142	144	144

(注) 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

〈一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別中間期末残高及び期中の増減額〉

(金額単位:百万円)

	平成23年9月30日現在		平成24年9月30日現在	
		増減		増減
国内				
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	33	—	32	—
個人	33	—	32	—
小計	33	—	32	—
海外	—	—	—	—
合計	33	—	32	—

(注) 1.特定海外債権引当勘定は、該当ありません。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

〈業種別の貸出金償却の額〉

該当ありません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高〉

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成23年9月30日現在		平成24年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	157,109	157,109	126,200	126,200
10%	78,296	—	157,401	—
20%	266,956	266,956	254,650	254,650
50%	17,365	17,332	17,469	17,436
75%	26,314	—	27,863	—
100%	31,071	6,461	26,244	3,814
150%	5,565	5,456	3,987	3,875
合計	582,679	453,315	613,817	405,978

(注) 1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### ■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

#### ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在
日本円	△2,660	△719

# 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P15～P21に記載する平成24年度中間貸借対照表、平成24年度中間損益計算書、P30に記載する平成24年9月30日現在の自己資本比率であります。

## 開示規定項目一覧表

### ■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)……………	4
② 各株主の持株数……………	4
③ 発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合……………	4
2. 直近の中間事業年度における事業の概況……………	13～14
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益……………	7
② 経常利益または経常損失……………	7
③ 中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失……………	7
④ 資本金および発行済株式の総数……………	7
⑤ 純資産額……………	7
⑥ 総資産額……………	7
⑦ 預金残高……………	7
⑧ 貸出金残高……………	7
⑨ 有価証券残高……………	7
⑩ 単体自己資本比率……………	7
⑪ 従業員数……………	7
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
① 業務粗利益および業務粗利益率……………	22
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率……………	23
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高……………	26
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高……………	26
⑤ 担保種別貸出金残高および支払承諾見返額……………	27
⑥ 用途別の貸出金残高……………	27
⑦ 業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合……………	27
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合……………	27
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………	27
⑩ 商品有価証券の種類別平均残高……………	29
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別残高……………	28
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支……………	22
② 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘……………	22
③ 受取利息および支払利息の増減……………	23
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………	26
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高……………	26
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値……………	29
⑦ 有価証券の種類別の平均残高……………	28
6. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書……………	15～21
7. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金……………	29
② 延滞債権に該当する貸出金……………	29
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金……………	29
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………	29
8. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額……………	29
9. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況……………	30～32
10. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券……………	25
② 金銭の信託……………	24
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………	24
11. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額……………	27
12. 直近の2中間事業年度における貸出金償却額……………	27



<http://www.JapanNetBank.co.jp>

